



理事長 池谷 浩  
いけやひろし

## 災害大国日本の 安全はどうなるのか

昨年8月末の総選挙で政権が交代した。以後種々の施策がマニフェストに書かれているということで実施されている。

変化を求めた国民の総意ということで、これまでとは異なった国としての対応が実施され始めている。もちろん、国の対応が変化することも大切なことで、いつまでも同じ対応しかせず世の中の変化についていけないようでは困る。

そこで、防災という視点で見ると、我が国では相変わらず自然災害が多発している。土砂災害だけに限定してみても、国土交通省砂防部の調べによると、昨年1年間で1036件の土砂災害が発生し、22名の尊い人命が失われている。

特に、7月21日、山口県下は集中豪雨に見舞われ、県内では171箇所

で土砂災害が発生した。防府市では特別養護老人ホームのお年寄り7名が犠牲になるという痛ましい被害が生じている。この災害に対して災害情報のあり方が議論されたが、予防対応として安全な場所が事前に作られていなかったことも事実である。

一方、同じ防府市でも八幡川や剣川では既設の砂防堰堤が土石流を食い止め災害を防止・軽減しているという事実も見受けられた。事前の対策が大切であるという事例といえよう。

このように、気候変動による豪雨が思わぬところに思わぬ土砂災害をもたらしたり、巨大地震に伴う地盤災害による土砂災害の発生、火山噴火に伴う広域的な土砂災害など、土砂災害を取り巻く情勢は近年激甚化の傾向さえうかがえる。

一方、これらの災害を被る側の人間社会はというと少子高齢化が進行し、いわゆる災害弱者が増加している。7月の土砂災害により防府市で死亡した14名の被災者の内13名は65歳以上の高齢者であった。実際の災害現地では、突然の現象の発生に避難のタイミングを逃してしまうことすら起こっている。このような状況を考慮すると、今後も我が国では土砂災害による国土の安全と国民の生命・財産の安全が心配される場所である。まず、災害を受けた地域では2次災害や再度災害を防ぐことが早急に求められる。そのためには応急的な防災対応と恒久的な災害対応が

必要不可欠である。また実際に災害を受けたところ以外の地域においても、事前の防災対策を実施して住民が安全で安心して生活できる国土基盤を一日も早く創設することが強く望まれているところである。

昨年10月26日、第173回国会が開催され、冒頭所信表明の演説が行われた。その演説の「結び」で鳩山首相は次のように述べた。「地震列島、災害列島といわれる日本列島に私たちは暮らしています。大きな自然災害が日本を見舞うときのために万全の備えをするのが政治の第一の役割であります」と。

災害を未然に防ぐ、すなわち『予防』という視点で国の舵取りを行うという発言になっている。予防とは災害が発生する前に避難システムを作ったり、避難のための安全な場所を構造物で作ることである。このようなハード面とソフト面を地域ごとにうまく組み合わせた予防砂防の実施には、まず現地をよく調査してそれぞれの地域特性を充分把握する事が大切である。そして、安全な場所の確保にはどのようなハード面の対策が必要か、またソフト面の課題は何かを知ったうえで対策を実施することが、実際の災害に直面したときにより有効な結果をもたらすことになる。

災害を受ける前に予防砂防が実施されることは誠に意義のあることである。新政権の予防防災に対する実行力に大いに期待するところである。



専務理事 近藤 浩一  
こんどう こういち

## 「新年2010年」に この10年を顧みて

新年は新世紀に入って10年目の年ですが、この10年間も内外とも激動の年でありました。その前の10年の始まりである1991年ごろからバブル景気が崩壊し「失われた10年」と言われる不況の時代を引き継ぎながら2001年新世紀は始まりました。そしてアメリカ同時多発テロに世界が震撼したスタート年でもありました。イラク戦争の勃発、一向に安定化しないアフガニスタン、パキスタン、イラン等中東アジア紛争が続くなか、08年にはリーマン・ブラザーズ経営破綻によるアメリカ発の金融危機が全世界に猛烈な勢いで広まりました。

国内では07年参議院選挙で、自民、公明が過半数を割り込む結果となり、ねじれ国会と言われる混迷の状況が続き、ついに昨年の衆議院選挙で自民党が'55年の結党以来守っていた第一党の座を民主党に明け渡すことになりました。このところ新政権が打ち出す政治主導の徹底、大型公共事業の凍結、一次補正予算の執行停止、公開事業仕分けなど瞠目することが連日報道されています。そして独立行政法人や公益法人のさらなる制度改革、見直しが行われ

るようになっていきます。

一方、この10年に起きた自然災害を振り返ってみると、国内外とも地震による災害が多発したことが特徴的と言えるでしょう。04年12月26日、インドネシアスマトラ島沖でM9の巨大地震が発生し津波等によって22万人以上の犠牲者が出ました。05年10月8日にはパキスタン北部でM7.6の地震により7万人以上の犠牲者が出ました。08年5月12日中国・四川省大地震が発生し8万人以上の犠牲者が出たことは記憶に生々しい。国内はこれほど巨大なものではなかったのですが、01年の芸予地震から03年十勝沖、04年新潟県中越、05年福岡県西方沖、07年能登半島、中越沖、08年岩手・宮城内陸そして昨年の静岡の地震とはほぼ毎年地震災害に見舞われてきました。地震が引き金となって起こる斜面崩壊、地すべりが被害をより増幅させており、中越地震や岩手・宮城内陸地震では山地流域内に多くの天然ダムができ、湛水や決壊による災害を未然に防止するため、国土交通省機関で自衛隊等の協力のもと懸命の対応がとられました。四川省の地震では高さ100mにも及ぶ巨大な天然ダムがいくつも出現したようで、国の威信をかけて決壊防止工事をしたと聞いています。河道を閉塞している箇所をいち早く掌握し、その規模や湛水、決壊による影響を推測し、警戒避難体制と応急対策の段取りにかかることの重要性を経験した10年でもありました。国土交通省ではこれらの災害経験を生かしていくため警戒避難に資する危機管理体制充実のための制度改正に新たに取り組むと聞いています。

豪雨による災害も多発し、03年の熊本県水俣土石流災害、台風が10個上陸した04年では、新潟、福井、愛媛、香川、

徳島、兵庫、京都などで土砂災害が多発した年でした。06年の長野県諏訪湖周辺の土石流災害そして昨年の山口県防府市などの土砂災害がこの10年間で印象的な土砂災害でした。なかでも防府市の特別養護老人ホームでの災害は、昼間でありながら急激な土砂流入のため逃げるができなかった高齢者の痛ましい惨禍でした。

11年前の98年にも同じような災害が福島県西郷村福祉施設で起き、入居者5名が犠牲となったのでした。当時この災害が大きく取り上げられ、災害弱者災害時要援護者)そして災害弱者が利用する施設をどう土砂災害から護っていくか検討され、全国を点検し対策計画が立てられました。さらに2000年に制定された「土砂災害防止法」では災害弱者が利用する施設について同法第9条に特定開発行為として制限を設ける規定が置かれたのでした。高齢化社会の到来でこうした施設を利用する人が増え、施設も災害の危険性の潜んでいる山間、山麓などに求めざるを得ないので今後増えることが危惧されます。ハード面の整備と土砂災害防止法も踏まえたソフト面の対応が益々求められてきます。

さて新世紀の初頭10年目を迎え、当センターの広報誌もここに第101号をお届けすることになりました。激しい時代の変化のなかで、「国土保全」、「防災」のため大切な役割を担う諸課題——砂防計画策定、事業効果分析、火山噴火緊急減災計画策定、地震時地すべり、斜面崩壊分析、警戒避難情報分析、災害時等土砂・流動動態調査、里山地区保全・活性化調査などを中心に調査研究を展開し、砂防事業の発展に貢献できるよう努めてまいり所存です。新年号「sabo第101号」に添えて今後もよろしくお願ひ申し上げます。